

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,222	13,938	67,972
経常利益 (百万円)	274	168	2,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	59	98	1,276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	144	385
純資産額 (百万円)	22,805	23,058	23,264
総資産額 (百万円)	49,953	50,514	54,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.36	15.41	200.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	45.6	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 機械部品関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、今秋に予定する消費税増税等、国内景気については予断を許さない状況となっております。また、世界経済においても、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速と英国のEU離脱問題など景況感にマイナス材料となる要素が多く、景気の先行きは不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような環境の中、当グループは中期経営計画「KBK ブレイクスルー2023」を発表し、新しい経営理念である「ニーズとシーズの橋になる」の下、計画期間における経営ビジョンである「社会に+1（プラスワン）を提案できる企業集団へ」を実現し、盤石な収益構造と筋肉質な経営体質を持った企業へと生まれ変わるための計画をスタートしております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門の電力会社向け計装システム事業において大口案件の納入があったことなどもあり、売上高は前年同期に比べ7億16百万円増加し、139億38百万円となりましたが、売上総利益につきましては、機械部品関連部門が中国経済減速の影響を受けるなどの下方要因があり、前年同期に比べ84百万円減少し、19億12百万円となりました。営業利益につきましても、前年同期に比べ58百万円減少し、1百万円の損失となり、経常利益につきましても、持分法による投資利益が高い水準を維持しているものの、営業利益の減益を受けて、前年同期に比べ1億6百万円減少し、1億68百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却損などが発生した前年同期に比べ38百万円増加し、98百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電設備事業及び資源開発機器事業の納入遅延などにより減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ11億46百万円減少の27億94百万円となり、セグメント利益は94百万円減少の2億26百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

電力会社向け計装システム事業において大口案件の納入があり、電子機器事業においても堅調な収益をあげたことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ16億65百万円増加の36億62百万円となり、セグメント利益も1億15百万円増加の67百万円となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は中国での事業が落ち込んだものの、インド向け案件などの上積みもあったことに加え、複合材料事業が堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ5億23百万円増加の38億95百万円となり、セグメント利益は9百万円増加の66百万円となりました。

機械部品関連部門

当部門の主力事業であるエトー株式会社のねじ関連事業は中国向け案件が米中貿易摩擦の影響で低調に推移し、また、ばね関連事業も低迷いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億26百万円減少の35億85百万円となり、セグメント利益は98百万円減少の91百万円となりました。

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億20百万円減少し、505億14百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が37億30百万円、前渡金が4億96百万円減少した一方、商品及び製品が4億56百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36億14百万円減少し、274億55百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が27億33百万円、前受金が4億98百万円、短期借入金金が4億6百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、230億58百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が98百万円計上され、為替換算調整勘定が1億55百万円増加した一方で、配当金の支払い3億50百万円を実施したこと、投資有価証券の時価が、前連結会計年度末に比べ下落したことにより、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,495,918	6,495,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,495,918	6,495,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,495,918	-	5,496	-	5,096

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,200	63,462	
単元未満株式	普通株式 29,118		
発行済株式総数	6,495,918		
総株主の議決権		63,462	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	120,600	-	120,600	1.86
計		120,600	-	120,600	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	8,321
受取手形及び売掛金	1 25,248	1 21,517
商品及び製品	2,757	3,213
仕掛品	754	1,174
原材料及び貯蔵品	235	263
前渡金	1,799	1,302
その他	1,393	1,194
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	40,880	36,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,826	1,825
減価償却累計額	1,170	1,182
建物及び構築物(純額)	655	642
機械装置及び運搬具	549	554
減価償却累計額	467	472
機械装置及び運搬具(純額)	81	82
工具、器具及び備品	1,086	1,095
減価償却累計額	997	998
工具、器具及び備品(純額)	89	97
土地	1,251	1,251
リース資産	146	148
減価償却累計額	45	52
リース資産(純額)	101	95
使用权資産	-	145
減価償却累計額	-	24
使用权資産(純額)	-	120
建設仮勘定	18	35
有形固定資産合計	2,199	2,326
無形固定資産		
のれん	329	309
リース資産	8	7
その他	223	241
無形固定資産合計	562	558
投資その他の資産		
投資有価証券	8,154	8,166
長期貸付金	8	7
その他	2,549	2,531
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	10,692	10,686
固定資産合計	13,454	13,571
資産合計	54,334	50,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,318	1 17,584
短期借入金	2 1,597	2 1,190
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	37	124
未払法人税等	273	96
前受金	3,237	2,739
賞与引当金	295	186
その他	857	1,034
流動負債合計	26,854	23,194
固定負債		
社債	712	712
長期借入金	1,352	1,352
リース債務	83	108
長期未払金	45	42
繰延税金負債	524	555
退職給付に係る負債	1,486	1,480
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,215	4,261
負債合計	31,070	27,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	9,276	9,024
自己株式	258	258
株主資本合計	22,456	22,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,088
繰延ヘッジ損益	7	20
為替換算調整勘定	283	127
退職給付に係る調整累計額	96	87
その他の包括利益累計額合計	808	853
純資産合計	23,264	23,058
負債純資産合計	54,334	50,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,222	13,938
売上原価	11,224	12,026
売上総利益	1,997	1,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	819	809
従業員賞与	24	26
賞与引当金繰入額	123	116
退職給付費用	58	66
減価償却費	27	53
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	886	845
販売費及び一般管理費合計	1,940	1,914
営業利益又は営業損失()	56	1
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	60	63
持分法による投資利益	140	119
為替差益	18	-
その他	13	19
営業外収益合計	241	211
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	-	18
支払手数料	-	9
その他	15	6
営業外費用合計	23	41
経常利益	274	168
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券売却損	105	-
特別損失合計	105	-
税金等調整前四半期純利益	172	168
法人税、住民税及び事業税	85	44
法人税等調整額	24	25
法人税等合計	110	70
四半期純利益	62	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	98

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	62	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	106
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	109	108
退職給付に係る調整額	15	9
持分法適用会社に対する持分相当額	38	47
その他の包括利益合計	252	45
四半期包括利益	190	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	144
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が120百万円増加し、流動負債の「リース債務」が88百万円及び固定負債の「リース債務」が32百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	243百万円	263百万円
支払手形	17百万円	12百万円

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,389百万円	14,320百万円
借入実行残高	1,080	799
差引額	13,308	13,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	47百万円	73百万円
のれんの償却額	26	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては株式併合前の実際の配当金の額を記載しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、50円となります。

2. 2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	350	55.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940	1,997	3,371	3,912	13,222	-	13,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	98	247	58	413	413	-
計	3,949	2,095	3,619	3,971	13,635	413	13,222
セグメント利益又は損失()	131	48	57	189	66	9	56

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによりのが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,794	3,662	3,895	3,585	13,938	-	13,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10	160	70	252	252	-
計	2,806	3,672	4,056	3,656	14,191	252	13,938
セグメント利益又は損失()	226	67	66	91	1	0	1

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、工場施設に関連する部品・据付修理等を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉸螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円36銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	59	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	59	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,364	6,375

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2.取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	32万株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.0%
(3) 株式の取得価額の総額	5億円(上限)
(4) 取得期間	2019年8月13日から2020年8月12日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。